

令和7年7月14日

町民のみなさまへ

草津町長 黒岩 信 忠

今まで様々な政策を実行してまいりましたが、16年間の総括として今回は福祉、教育、生活支援等についてお知らせいたします。次回は倒産の危機にあった「草津観光公社の再建」、総務省と戦って勝ち取った「ふるさと納税」、「固定資産税の減免」について広報いたします。

A【町民のくらしを下支えする「くらし応援事業」】

- ① 令和元年度、住民非課税世帯及び3歳未満の児童に対し、25%増のプレミアム商品券を1万円で販売する事業がスタートしました。令和2年度では全町民対象に1万円で購入すると2万円分の商品券を提供する事業を行いました。
- ② 令和4年度も同様な事業を行なっています。令和5年度は、第5回くらし応援商品券を全町民に1万円分の商品券を提供いたしました。令和5年度ではもう一度同事業を行い、**令和6年度で第7回目になる1万円くらし応援券事業を行いました。7回の総額は4億3千600万円になります。**
- ③ なお、この事業はどこの市町村でも行なっているものではありません。県内の市によっては一度も行なっていない。内容も違い金額が5千円もしくは一家で1万円の町村が多いようです。今後も財政の状況をみながら町民の皆様の応援ができたと思います。

B【町民の足元、移動手段を支える「町内循環バス事業」】

- ① 多くの町民の皆様やお客様の足を確保するためになくてはならない事業になりました。市川紘一郎元町長がスタートさせた事業ですが、拡充しながら継承してまいりました。黒岩が町長に就任した**平成22年度からの総額5億4千700万円の運営経費になっていますが、この中には老朽化したバスを買い替えた経費も含まれております。**

C【新型コロナウイルス及び物価高騰対策の「経済対策事業」】

- ① 物価高対策、新型コロナ感染症対策の事業費は、ほとんど国からの補助金及び交付税算入等になりますが、実際実行するにあたり草津町が窓口になって進められた事業です。総額は8億9千500万円になります。

D【新型コロナウイルス感染症対策事業「学校教育関連」】

- ① 草津町は、ベルツこども園、草津小学校、草津中学校の給食費の完全無償化を進めてきましたが、コロナ禍で休校、休園になり、給食を食べられない子供達に一食500円を支給

してきました。また小中学校・図書館等の体表面温度監視装置（サーモカメラ）の設置など様々なコロナウイルス対策を行ってきましたが、**総額で2千400万円になります。**

E【高齢者福祉事業（1人暮らし高齢者支援など）】

- ① 老人クラブに一人暮らしの高齢者を見守る事業をお願いしたところ快く引き受けていただきました。町長として感謝をしております。
- ② お弁当の配食は月2回行いますが、1人暮らしの安否確認と少しでも家計の負担軽減なればとの思いで平成28年度から行っている事業です。
- ③ またサロン活動用の机・椅子の設置要望があり各区民館に必要な台数を配置しました。**備品購入費、見守りにかかる予算とお弁当の配食事業の総額は4千100万円になります。**

F【出産祝い金事業】

- ① **令和4年より進めている事業ですが総額640万円になります。**

G【産前産後ケアなどの妊婦支援や乳幼児保健対策事業】

- ① 産後ケア事業、インフルエンザワクチン接種公費負担にプラスして草津町が増額負担しております。新型コロナ同時流行抑制インフルエンザ予防接種事業（町100%負担）。
- ② 帯状疱疹予防接種助成事業（町100%）、がん検診総合支援事業（町100%）妊婦のための支援給付交付金事業、がん検診総合支援事業（町100%）等、**平成26年度からの総額は、1億6千200万円になります。**

H【地域福祉を支える「社会福祉協議会」への運営支援】

- ① 社会福祉協議会は福祉に関わる事業をしておりますが、その運営費の77%を草津町が負担しております。**平成22年からの補助総額は6億2千400万円になります。**

I【公設公営認定こども園運営事業】

- ① 平成22年、第一保育園、第二保育園の耐震問題が発覚しました。町長として第二保育園を取り壊し、第一保育園を統合した認定こども園を作ると判断しました。担当に手続きを進めるよう指示しましたが、早くても平成23年の8月～10月になってしまうスケジュール感でした。
- ② これを踏まえ、いち早く作るにはベルツの湯を廃止して保育園にすることが最も賢明と判断しました。改装工事を進め完成をみたのが平成23年2月でした。
- ③ 完成と同時に新たな「認定こども園」に引っ越しをするよう指示しましたが、保護者から「卒園まで後1ヶ月なので旧保育園で卒園をさせて欲しい」との要望があり、それを受け4月からの開園を予定しておりました。しかし突如、**平成23年3月11日、東日本大震災が発生、甚大な被害をもたらしました。**
- ④ 旧保育園は眼に見える被害はなかったですが、余震を考えた場合、そこに大切な園児や職員を入れるわけにはいかないと、直ちに、第一保育園、第二保育園の閉鎖を命じ、急きょ「認定こども園」へ移転する判断をいたしました。

- ⑤ 地震が起きたのが金曜日でしたので、土日に役場総出で引っ越しを行い、月曜日から保育園業務を滞りなく行うことができました。保護者から「町長は予知能力があるのか」と言われましたが、予知能力ではなく黒岩の危機管理によるものです。行政は目先だけではなく、先を見越して判断しなければなりません。もし、ベルツこども園への移転業務を怠っていたら保育業務は完全に止まってしまいました。
- ⑥ **いまや「ベルツ認定こども園」は全国に誇れるグレードの高い保育施設になりました。建設費やこども園図書コーナー、保育料完全無料化（未満時）全額公費負担等、平成22年度からの総額は3億9千600万円になります。**

J【育児支援・小中学校及びこども園の給食無料化事業】

- ① 給食費の1/3を町補助していましたが、平成29年度から小中学校、こども園における給食費の完全無料化を行いました。その総額は3億3千100万円になります。

K【学童保育の充実 児童室運営事業】

- ① 公民館の2階に児童室を設置しました。子供たちの放課後、家に帰るまでの間受け入れる施設ですが、安全で快適に過ごせるよう改装工事を行いました。日差しが強い建物ですのでエアコンも設置いたしました。
- ② 他の市町村では有料で民間が行なっていますが、草津町は子供達のおやつ代を含めて全て無料化です。**建設費と運営費の総額は平成23年度以降1億5千500万円になります。**

L【高校生への就学費補助事業】

- ① 草津町には高校がありません。自宅から通うか、下宿になると思います。ご家庭の負担を軽減するため、平成23年度から補助事業を続けてきました。当初は1人に対し年額1万でしたが、2万円→4万円→5万円と引き上げてきました。
- ② 草津中学生議会で生徒から補助の増額要望があり、**令和7年度から1人年額6万円に引き上げました。平成23年度からの総額は5千600万円になります。**

M【中学生・学生服購入補助及び健診事業等】

- ① 草津中学校の制服は、30年以上前からの重たい生地で、デザインも時代を感じるものでした。教育委員および保護者から作り替えの要望があり、町として応えるべきだと判断をしました。制服のデザインは生徒たちが投票により決めましたが、中学生の2年と1年生、小学生の6年と5年生の生徒に対し全額町の予算で作りました。
- ② その後は、卒業する生徒からの「お下がり」が予定されていたので、新たに制服を作る生徒は半額を町負担とするルールになりました。
- ③ また育ちと学びを支えるネットワーク事業、5歳児検診やALT（英語指導助手）の派遣など、**平成27年度からの総額は4千300万円になります。**

N【福祉医療における子供の医療費の無償化】

国の施策により子どもの医療費が中学生まで無料化になりました。令和5年度より高校生

まで無料化になりましたが、窓口業務は草津町で行なっております。総額2億1千6百万円になります。

0【中学生ホームステイ姉妹都市交流事業】

- ① 草津町は、ドイツのビーティヒハイム・ビッシンゲン市と1962年に姉妹都市の締結を結びました。この関係から中学生同士のホームステイ交流事業を行なっています。**平成26年度、27年度、令和5年度の合計で1千100万円になります。**

P【文化振興・草津夏期アカデミー事業】

- ① 草津夏期国際アカデミー&フェスティバルは今年で45回を迎えますが、先人が築き上げてきた文化を継承していかなければなりません。全国的にもこれだけ長く続いている音楽祭はなく、世界的にも知られる事業となりましたが、改革を行いながら次の時代に継承すべき事業だと思います。**平成22年度から令和7年度まで草津町が負担する金額は4億9千500万円になります。**

Q【教育施設における耐震補強事業】

- ① 町長に就任してまもなく、草津小中学校の耐震問題がクローズアップされました。生徒と教職員の安全を守ることを何よりも優先しなければとの思いで取り組みました。**総額で3億5千500万円になります。**

R【学校教育施設における安全対策事業】

- ① 草津中学生議会で、受験を控えている生徒たちから夏季暑くて勉強に集中できない実情を聞かされ、冷房を入れる判断をしました。そこで考えたのが、草津町の水道水は夏でも10℃～12℃の冷水で、日量1万トン以上の未使用水を河川に放流しております。その捨てている水を使った冷房を3教室に入れましたが、非常に快適な室温になり勉強に集中できる環境になったと思います。**このほかにも53項目にわたり安全対策事業を進めてきましたが、その総額は3億7千万円になります。**

S【社会教育・社会体育施設における安全対策事業】

- ① 本白根第三グラウンド人工芝化工事、子天狗ジャンプ台改修工事、町民プール改修工事、総合体育館・床改修工事など、24項目にわたり対策を行ってきました。**平成23年度より令和7年度の総額は3億7千200万円になります。**

T【社会体育施設における指定管理者制度の導入】

- ① サッカーグラウンドの維持管理、総合体育館の運営管理等は、草津観光公社に指定管理として委ねておりますが、**平成22年度から令和7年度までの総合計は5億8千300万円になります。**